

財政状態および経営成績等の分析 (MD&A)

経営成績

2022年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

① 経営成績の状況

2022年度における世界経済は、米国や欧州を中心に景気の回復が見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたサプライチェーン(供給網)の混乱やインフレ抑制のための各国の金融引き締めによる景気後退リスクが懸念されています。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和等により穏やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰等により物価が上昇していることで、企業収益の悪化や消費者マインドの低迷が懸念されています。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、売上高5,565億65百万円(前期比128.6%)、営業利益161億86百万円(前期比138.7%)、経常利益162億42百万円(前期比128.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益111億57百万円(前期比129.8%)、ROE7.0%(前期比+1.3ポイント)、ROIC4.5%(前期比+0.4ポイント)となりました。

また、2022年度における海外売上高比率は22.8%(前期比+1.1ポイント)でした。原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇や為替換算の影響等から、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は増収となりました。

② セグメントの状況

油脂事業

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う油脂需要の増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念、日米の金融政策の乖離等を背景とした円安ドル高の進行等により原材料価格が一段と高騰するなか、生産性向上とコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。また、付加価値製品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力したことで、増収増益となりました。

加工食品・素材事業

加工食品・素材事業セグメントでは、販売価格の改定と海外子会社の為替換算の影響等はあるものの、原価率上昇等の影響が大きく、増収減益となりました。

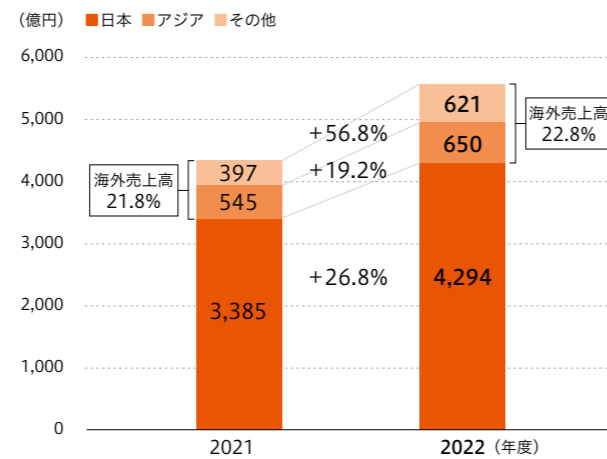
ファインケミカル事業

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い、汎用品を中心に販売数量は減少しましたが、欧州子会社の好調な販売および原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、増収増益となりました。

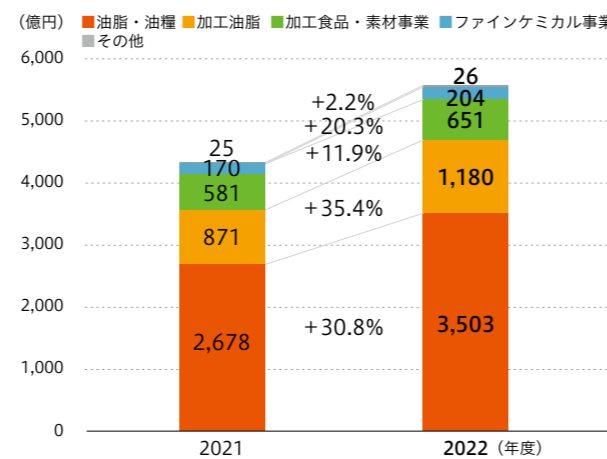
その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントは増収増益となりました。

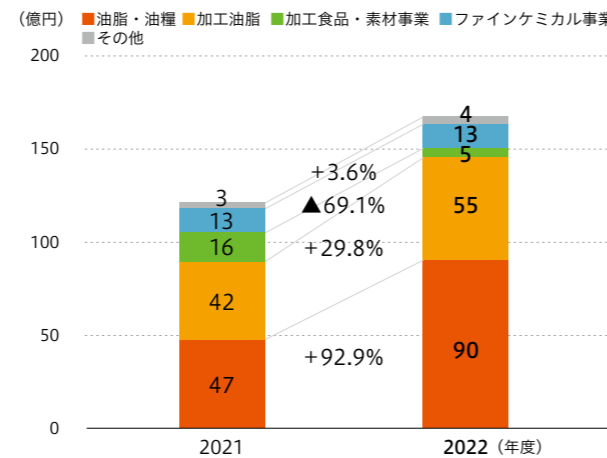
地域別売上高



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



財政状態・キャッシュ・フロー

財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

2022年度末の総資産は、前年度末に比べ、299億46百万円増加し、3,744億53百万円となりました。主な要因は、売上債権が113億78百万円、棚卸資産が212億29百万円、無形固定資産が4億49百万円増加したことです。

負債は、前年度末に比べ228億42百万円増加し、2,030億34百万円となりました。主な要因は、仕入債務が62億17百万円、未払費用19億1百万円、未払法人税等が27億円、長期借入金が141億18百万円増加したことです。

純資産は、前年度末に比べ71億4百万円増加し、1,714億18百万円となりました。主な要因は利益剰余金が75億20百万円、為替換算調整勘定が25億70百万円増加したことです。

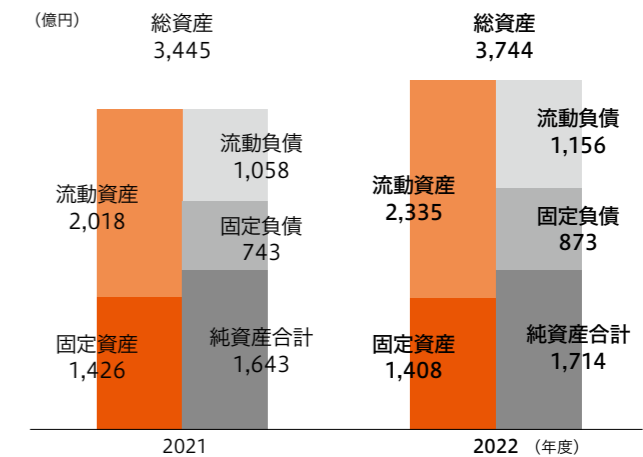
② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益153億23百万円、減価償却費93億88百万円、仕入債務の増加41億87百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加94億16百万円、棚卸資産の増加197億10百万円によるキャッシュの減少です。

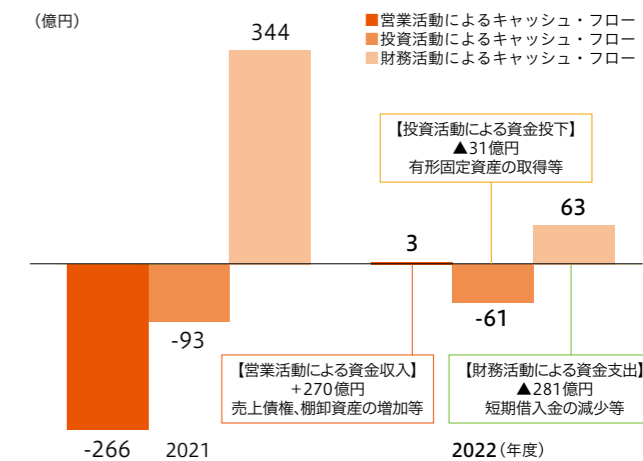
投資活動によるキャッシュ・フローは、61億43百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億32百万円によるキャッシュの減少です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億42百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増10億91百万円、長期借入れによる収入150億12百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出68億12百万円、配当金の支払29億19百万円によるキャッシュの減少です。

総資産の推移



キャッシュ・フローの推移



設備投資・研究開発

設備投資の状況

当社グループでは、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す、という基本方針に基づき、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視したうえで、油脂事業および加工食品・素材事業を中心に、102億70百万円の設備投資を行いました。2022年度は油

脂事業においては86億72百万円、加工食品・素材事業においては11億93百万円、ファインケミカル事業においては3億60百万円、その他事業においては44百万円の投資額となりました。

研究開発の状況

2022年度の研究開発費の合計は31億28百万円(2021年度は27億02百万円)であり、セグメント別の研究開発費の内訳は以下の通りです。

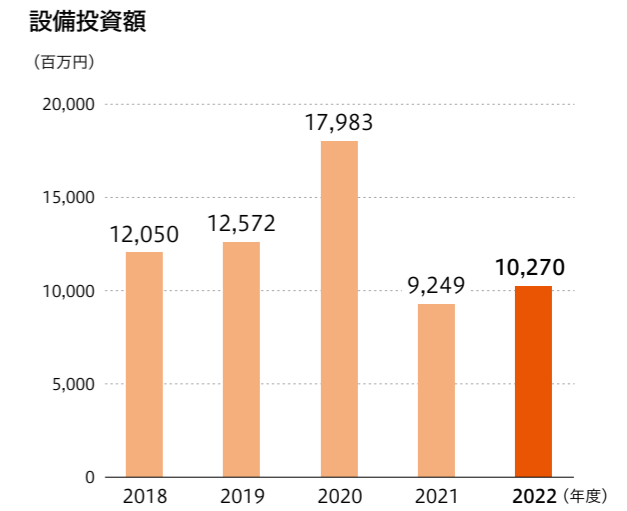
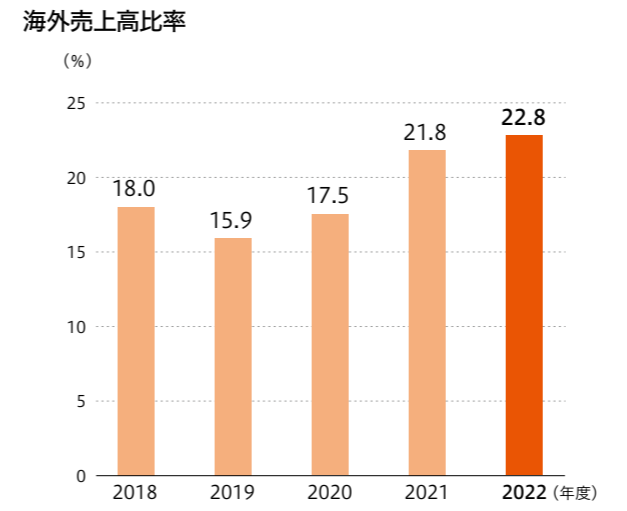
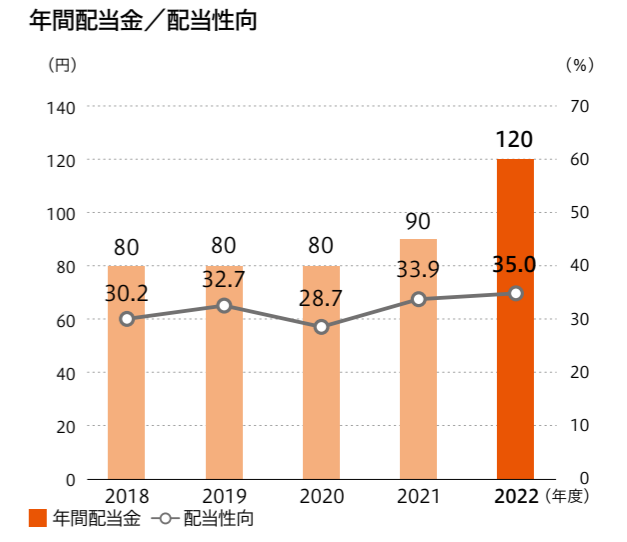
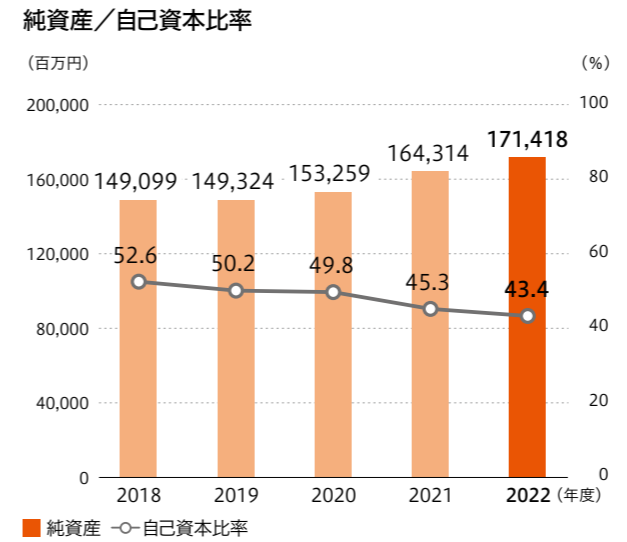
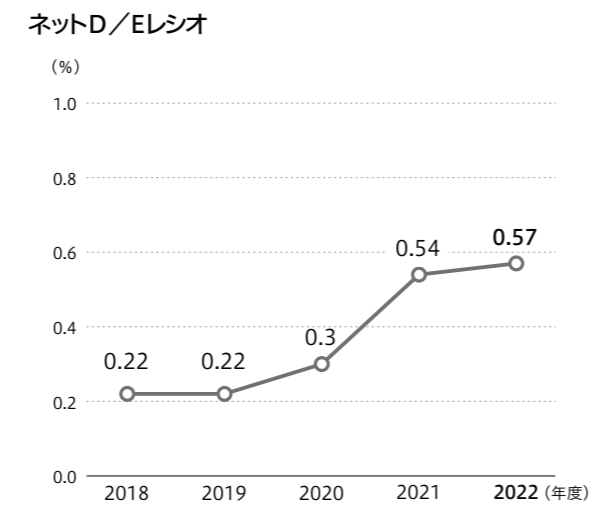
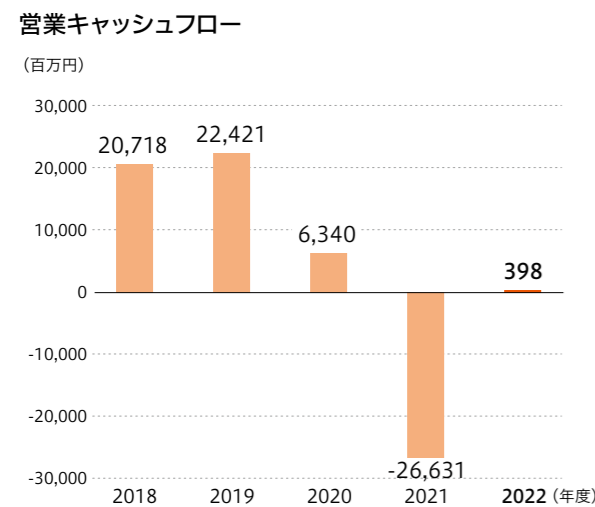
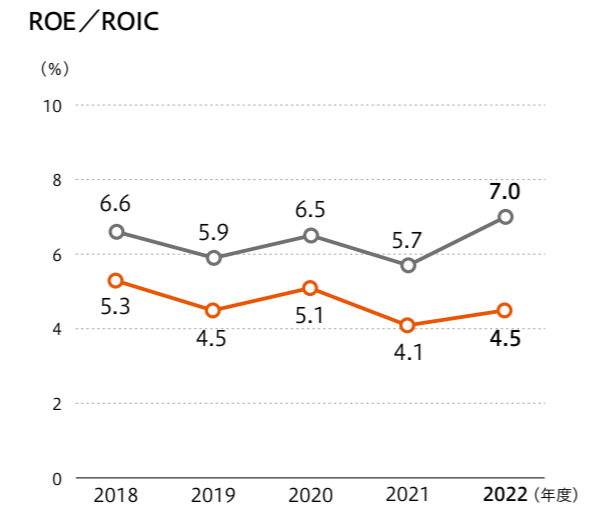
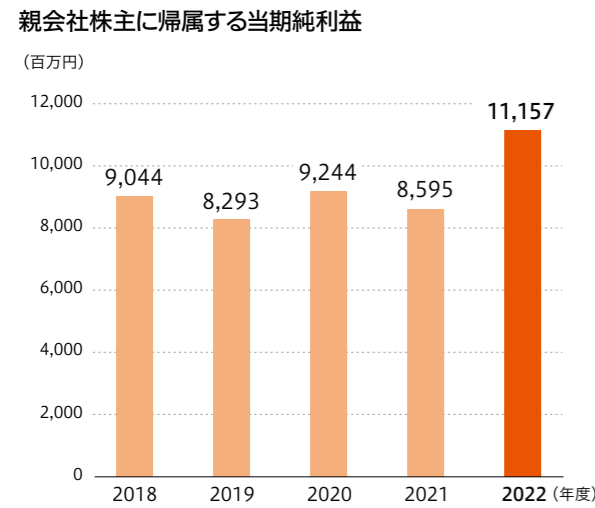
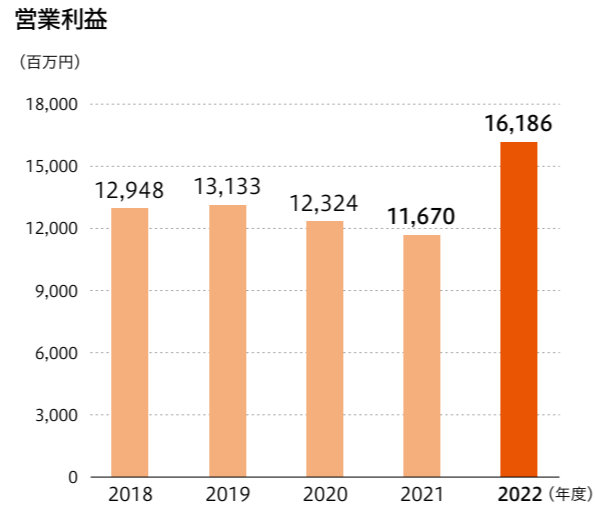
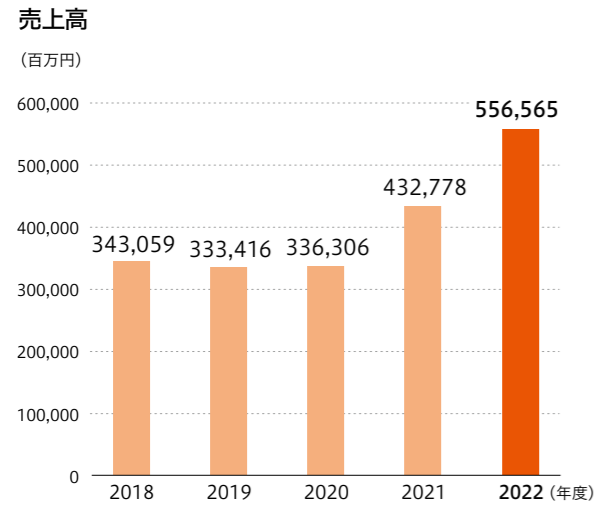
2022年度(百万円)

セグメント	油脂事業	加工食品・素材事業	ファインケミカル事業	合計
研究開発費	2,010	576	542	3,128

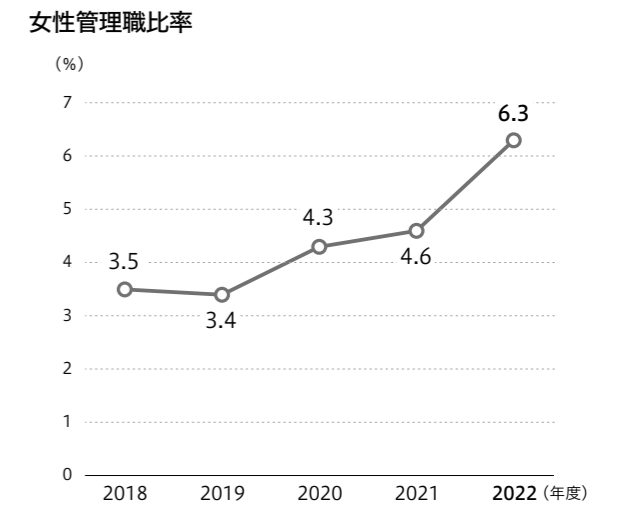
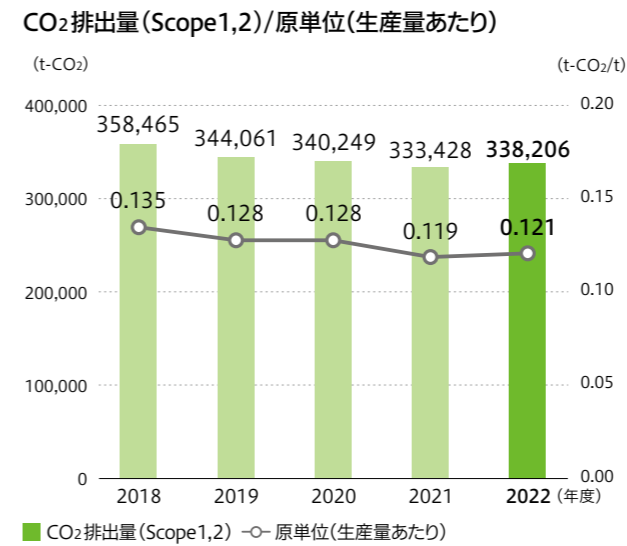
業績・企業情報

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



非財務情報については、当社Webサイト「サステナビリティデータ集」を参照ください。
<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/data.html>



会社情報

会社概要

商号	日清オイリオグループ株式会社
本社	〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
電話	(03)3206-5005
資本金	16,332百万円(2023年3月31日現在)
売上高	556,565百万円(2023年3月期・連結)
従業員数	3,001名(2023年3月31日現在・連結)

取締役および監査役

代表取締役社長	久野 貴久		
代表取締役	尾上 秀俊		
取締役	河原崎 靖 岡野 良治	小林 新	三枝 理人
取締役(社外)	山本 功	町田 恵美	江藤 尚美
監査役(常勤)	大場 克仁	渡辺 信行	
監査役(社外)	草道 倫武	住田 清芽	

国内事業所一覧

大阪事業場、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺工場、水島事業場(水島工場)、中央研究所、北海道支店、東北支店、関東信越支店、東京支店、東海北陸支店、大阪支店、中四国支店、九州支店、盛岡営業所、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所

国内生産4拠点

<p>1 横浜磯子事業場 敷地面積：約233,100㎡</p> 	<p>2 名古屋工場 敷地面積：約98,800㎡</p> 
<p>3 堺工場 敷地面積：約28,800㎡</p> 	<p>4 水島事業場 敷地面積：約110,000㎡</p> 



主要グループ会社(国内)

セッツ株式会社
日清商事株式会社
日清物流株式会社
株式会社NSP
大東力カオ株式会社
株式会社日清商会
株式会社マーケティングフォースジャパン
日清ファイナンス株式会社
株式会社ゴルフジョイ
製油パートナーズジャパン株式会社 (2023年10月2日設立予定)
株式会社ピエトロ
和弘食品株式会社
幸商事株式会社

主要グループ会社(海外)

上海日清油脂有限公司
日清奥利友(中国)投資有限公司
日清奥利友(上海)国際貿易有限公司
Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
Industrial Quimica Lasem, S.A.U.
T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.
PT Indoagri Daitocacao
Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.
Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.
IQL-USA Inc.
中糧日清(大連)有限公司
統清股份有限公司
張家港統清食品有限公司

(注) 1 本ページの情報は注記があるものを除き、2023年9月末現在のものです。
2 主要グループ会社は、持分法適用会社を含んでいます。

株式情報

株式の状況(2023年3月31日現在)

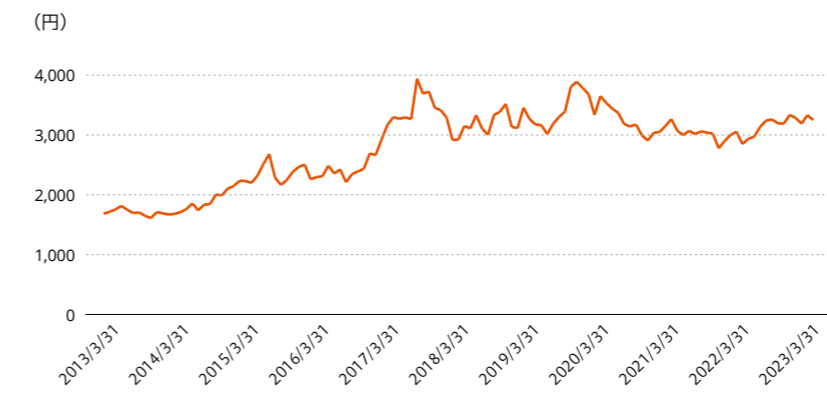
発行可能株式総数	77,670,000株
発行済株式の総数	32,577,766株(自己株式1,138,491株を除く)
株主数	42,102名

大株主(2023年3月31日現在)

	持株数 (千株)	出資比率 (%)
丸紅株式会社	5,200	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,372	13.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,490	7.65
損害保険ジャパン株式会社	703	2.16
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	650	2.00
キッコーマン株式会社	470	1.44
大成建設株式会社	462	1.42
株式会社三菱UFJ銀行	379	1.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	355	1.09
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	334	1.03

(注) 1 当社は、自己株式1,138,491株を保有していますが、上記の株主から除いています。
2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

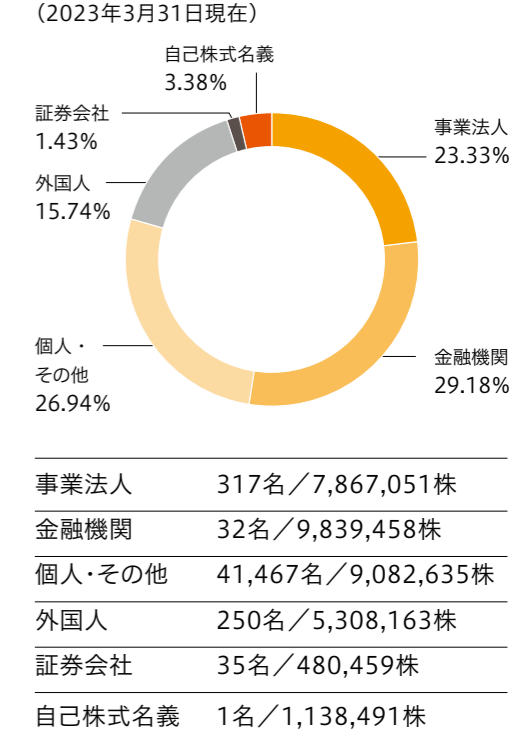
株価の推移



当社Webサイトのご紹介

	企業情報サイト ☞ https://www.nisshin-oillio.com/company/
	株主・投資家情報 ☞ https://www.nisshin-oillio.com/inv/
	サステナビリティ ☞ https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability
	サステナビリティデータ集 ☞ https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/report/data.html

所有者別株式分布の状況



(注) 円グラフは株式数比率

インデックスへの組み入れ



第三者機関の認定



インデックス・第三者機関の認定等

<https://www.nisshin-oillio.com/company/sustainability/certification/>